

《判例研究》

情報公開法による自己情報開示請求

——法律扶助協会指導等調査報告書開示請求訴訟——

東京地判平成16年12月1日(判例集未登載)

平成16年(行ウ)第303号

請求棄却

小 林 直 樹

Ⅰ 事実の概要

本件は、原告が、被告である法務省に対して、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下、「情報公開法」）に基づき、「平成11年9月以降の原告の陳情等に基づく又は原告にかかる財団法人法律扶助協会に対する指導等調査報告書等（民事法律扶助法第14条規定外のものも含む）」の行政文書の開示を求めたところ、本件請求における行政文書について特定個人が法務省に対して陳情等を行ったかどうかに関する情報は情報公開法5条1号所定の個人識別情報に該当することを理由として不開示とする旨の決定を受けたために、当該決定の取消を求めた事案である。

Ⅱ 判 旨

・ 本人開示について

「情報公開法5条1号本文の規定する個人に関する情報について、本人からの開示請求が認められるか否かは、情報公開法がかかる開示請求を許容する立法政策を採っているか否かによって決せられると解すべき」。

情報公開法の趣旨は「政府の有するその諸活動を国民に説明する義務を全う

されるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することにあり、行政機関個人情報保護法のように、個人の権利利益の保護を直接の目的とする（同法1条）ものではない」。

「情報公開法は、何人に対しても等しく開示請求権を認めることとし、その際、開示請求の理由や当該文書の利用目的、開示請求者が誰であるかといった個別的事情は、当該文書を開示するか否かの判断に影響を及ぼさないとの立場を採っているものと解される」。

「情報公開法5条各号の不開示情報の該当性の判断に当たって、『当該開示請求者に開示することにより』一定の支障が生じるおそれがあるか否かではなく、『公にすることにより』一定の支障が生じるおそれがあるか否かを判断することを予定しており、同法は開示請求者が誰であるかといった個別的事情を考慮して判断することは予定しておらず、…本人確認についての方法、本人からの開示請求であっても不開示とすべき場合の定めなど、本人からの開示請求を想定した規定は存しない」。

「情報公開法要綱案にも、あえて個人情報の本人開示を認める制度を盛り込まないこととされ、また、情報公開法案についての国会審議において、情報公開制度には本人の開示制度を盛り込まないこととした旨の政府委員の答弁や、情報公開法案においては、個人情報の開示の問題は別途個人情報保護制度の問題として処理することになっている旨の参考人の意見陳述がされている」。

以上の点から、「情報公開法は、情報公開法5条1号本文の規定する個人に関する情報について、本人からの請求であっても、これを認めない立法政策を採っているものと解するのが相当である」。

「原告は、行政機関個人情報保護法が施行される前にあっては、情報公開法の下における個人情報の本人開示についても、…最高裁判平成13年12月18日第三小法廷判決の趣旨が妥当する旨主張する。しかし、同最高裁判決は、地方公共団体が公文書の公開に関する条例を制定するに当たり、どのような請求権を認め、その要件や手続をどのようなものとするかは、基本的には当該地方公共団体の立法政策にゆだねられている旨判示しており、…同判決の趣旨は、国が情報公開制度を設ける場合にも当てはまるものと解されるところ、情報公開法は

個人について、本人からの開示請求を認めない立法政策を採っているものと解される」。

Ⅲ 研 究

1 問題の所在

個人情報保護制度が実現しておらず、情報公開制度の下で開示請求者本人が自己情報の開示をもとめた場合に、両制度の趣旨に照らし開示が是認されるか否かが問題となる。かかる問題を扱った裁判例は開示に積極的な立場と消極的な立場に二分され、学説も同様に二分されてきた。しかしながら、例えば、「兵庫県診療報酬明細書（レセプト）開示」訴訟の最高裁判決平13・12・18は、開示請求者のレセプトが情報公開条例に基づく、請求者自身のレセプトの本人開示を認容した。

このように、最高裁は、跛行状態を前提として条例レベルにおいて一定の要件を満たす場合に、情報公開条例による本人情報開示が認められる余地があるとの結論を下したが、しかしながら情報公開法レベルにおいても同様に認められるかという点については明らかではなかった。本件事案では、まさしく、個人情報保護法施行前において情報公開法に基づく行政文書の本人開示請求が可能であるか否かが問題となった。すなわち、情報公開法が、同法1条において「政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民的的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とする」と規定していることを踏まえ、同法3条が、開示請求者の個別的事情を考慮して開示を是認する立場にたっているのか、また、かかる立場を是認することにより、同法5条1号所定の個人識別情報に該当するとしても請求者本人に対して自己情報を開示することができるのか否か、更には立法過程における立法者の明確な意図を考慮しても、本人開示が認められるのかが問題となった。

なお、本件では、本人からの開示請求に対してその存否について応答するだ

けで、情報公開法5条1号所定の個人情報の公開となる文書に該当するか否か、あるいは本件不開示決定において理由付記の不備の違法があったか否かが問題となったが、本稿では、主として情報公開法による本人開示の可否に焦点をあわせて考察をしていきたい。

2 近年の判例の動向

(1) 情報公開条例における判例

条例レベルの裁判例は、本人開示を否定するものと認めるものと結論が二分されており、本人開示請求の可否は不明であった。本人開示を否定した裁判例としては、精神衛生法36条に基づく同意入院届けについて、長野県公文書公開条例に基づく本人開示の事案における長野地判昭62・10・22(判タ669号140頁)が請求を棄却した事例、および、三田市公文書公開条例に基づき診療報酬明細書の請求者自身が本人情報の開示を請求した事案において大阪高判平13・10・26(判例集未登載)は、当該情報が不開示事由である個人識別情報のうち「通常他人に知られたくない情報」に該当するとして開示請求を退けた事例などがある。他方、本人開示を認めた裁判例としては、指導要録の開示請求について本人開示を認めた東京地判平成6・1・31(判時1523号58頁)および東京高判平6・10・13(判例集未登載)の事例などがあった。

本人開示の事例で大きな転機となったのが、「兵庫県診療報酬明細書(レセプト)開示」訴訟であるといえる。開示請求者が、自らの分娩に関する医療措置内容を知るために、プライバシー保護型の規定を持つ兵庫県公文書公開条例に基づいて診療報酬明細書の開示を請求したことに対して不開示決定を下されたためその取消を求めた事例につき、一審である神戸地判平7・11・27(民集55巻7号1637頁)は、「公文書公開制度」と「自己情報開示制度」の両者の基本理念の差異を踏まえ、分娩に関する診療報酬明細書は、条例8号1号所定の「特定個人が識別され得るもので、通常他人に知られたくないもの」と認められるとして、請求を棄却した。これに対して控訴審である大阪高判平8・9・27(民集55巻7号1643頁)は、「条例8条1号は、個人情報が本人以外の者に公開されることによって当該本人のプライバシーが侵害されるのを防止することを趣旨

とする」として、請求対象となる請求者本人の個人情報を記載した公文書は、同号所定の公文書に含まれないとするのが相当であると判示し、請求を認容した。そして、最高裁第三小法廷判決平13・12・18(民集55巻7号1603頁)は、「個人情報保護制度が採用されていない状況の下において、情報公開制度に基づいてなされた自己の情報の開示請求については、そのような請求を許さない趣旨の規定が置かれている場合等は格別、当該個人の上記権利利益を害さないことが請求自体において明らかなきときは、個人に関する情報であることを理由に請求を拒否できないと解するのが条例の合理的解釈というべきである」として、情報公開条例に基づく請求者本人の情報について本人開示請求を認める判決を下した。

平成13年最高裁判決以後も、情報公開条例に基づく自己情報の本人開示請求に関連する事案が数件見受けられたが、結論は本人開示を認めないものとなっている。例えば、個人情報保護条例制定後に三田市公文書公開条例に基づき診療報酬明細書の本人開示請求がなされ、同条例8条1号所定の個人識別情報のうち「通常他人に知られたくない情報」に該当するとして不開示決定が下されたことにつき、決定の取消しが求められた事案において、神戸地判平14・9・19(判自243号70頁)は、仮に個人情報保護条例が制定されておらず情報公開条例に基づく開示請求を拒む場合、当該措置は問題となるとして平成13年最高裁判決を引用しつつ、個人情報保護条例と公文書公開条例が相容れないものではなく、むしろ、相互に補完しあう制度であり、個人情報の開示請求については個人情報保護条例を用いるべきであって、個人のプライバシーに関わる診療報酬明細書の開示請求に際しては個人情報保護条例に基づくべきであるとする。そして、「既に個人情報保護制度が採用されている場合には、情報公開条例制度に基づいて自己の個人情報の開示請求をしても、個人に関する情報であることを理由に請求を拒否することができる」として、請求を棄却した。

また、福島県の住人である原告が、自己の関与した交通事故に関する行政諸文書の開示を福島県情報公開条例に基づき請求したところ、同条例7条2号所定の個人識別情報に該当するとして不開示決定が下されたことにつきその取消を求めた事案がある。この事案では、個人情報保護条例の実施機関から警察本

部長が除外されているため平成13年最高裁判決の趣旨から情報公開条例による本人開示が認められるべきとする原告が主張したが、福島地判平16・9・21（判例集未登載）は、情報公開条例が個人識別情報を原則不開示とし、また本人開示手続規定を置いていないこと、および個人情報保護条例が警察本部長を敢えて実施機関に含まず、警察本部長が保有する個人情報については立法政策上開示を認めていないことに着目し、「福島県では、すでに個人情報保護制度が採用され、同制度上、警察本部長が実施機関から除外されているから、最高裁判決のいう『請求の許さない趣旨の規定が置かれている場合等』」に該当するとして本人請求を認めず、これを踏まえて請求対象となる公文書が同条例7条2号所定の個人識別情報に該当するとして原告の請求を棄却した。また、控訴審である仙台高判平17・2・24（判例集未登載）は原判決を支持し、控訴を棄却した¹⁾。

(2) 情報公開法における判例

情報公開法レベルの裁判例として、次のような事例がある。

開示請求者が、厚生労働省に対して、製薬会社の発売にかかる薬品についてのアレルギー症例の届出に関する情報の中に開示請求者本人の症例を記録した自己情報が存在するとして、情報公開法に基づき当該文書の開示請求をした事例につき、名古屋地判平14・10・30（判時1812号79頁）は、情報公開法3条が開示請求の主体について何ら制約を設けず、開示請求の理由、目的または利害関係の有無を問わずに不開示情報に該当しない限り開示を認め、また同法5条1号本文前段が不開示の根拠としてプライバシーの保護性を判断基準とせずに特定個人に関する情報を原則不開示としていることから、本人開示のように個人のプライバシー侵害のおそれを想定し難いとしても原則不開示となること、情

1) 例えば、「兵庫県診療報酬明細書（レセプト）開示」訴訟最高裁判決の射程、および同判決と交通事故に関する行政諸文書の本人開示の事案における福島地判平16・9・21および仙台高判平17・2・24の考察については、松本和彦「情報公開と個人情報保護の交錯と谷間——情報公開制度の下で個人情報の本人開示をめぐる——」阪大法学55・1頁（2005.6）以下を参照。また、福島地判平16・9・21の評釈として、松村雅生「交通事故に関する行政諸文書」季報情報公開16号30頁（2005.3）。

報公開法及び同法施行令が自己情報の開示に関する手続規定を置いていないこと、また同法立法作業において自己情報の本人開示を認めない立場にあったということを踏まえ、「立法関与者においては、情報公開法が自己情報を特別に扱わない趣旨のものであることで認識がほぼ一致している上、規定上の文言も、問題となった兵庫県における公文書の公開等に関する事例と異なり、個人識別情報である限り、自己情報であるか否かにかかわらず原則として不開示とする立場とより整合すると考えられる以上、本件判決は、本件に妥当するものではないといわざるを得ない」として、不開示決定の取消請求を棄却した。

控訴審である名古屋高判平15・5・8（判例集未登載）も、原判決の判断を支持し、情報公開法の趣旨を踏まえ、同法5条1項に該当する請求者本人の自己情報を本人が開示請求することは認められないとして控訴を棄却した。

3 学説の状況

情報公開制度に基づく自己情報の本人開示の可否について、学説は、個人情報保護制度が十分に整備されていない跛行状態を出発点として、消極説または積極説を論じてきた。もっとも、今日、自治体においても個人情報制度が100パーセント整ったとはいえ²⁾、例えば、先述の裁判例の一つである交通事故に関する行政文書の本人開示請求事案のように情報公開条例・個人情報保護条例の実施機関に一致がみられないような場合には情報公開制度に基づく本人開示の可否や、本稿で考察するように個人情報保護法が実施される以前の自己情報開示請求の可否が依然として争われている。更には、情報公開制度による開示請求の対象となった公文書の中に、開示請求者の自己情報が含まれている場合の本人開示の可否が問題となる。かかる問題において情報公開法または条例の解釈上、本人開示について消極説および積極説に分かれて議論されている³⁾。

2) 平成18年4月1日現在、地方公共団体における個人情報保護条例の制定状況等は、都道府県47団体および市町村全1843団体において100パーセントとなっている。
http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060517_1.html

3) 情報公開法制定過程の本人開示に関する議論については、宇賀克也『情報公開法の理論 [新版]』(有斐閣・2000.4) 126-128頁を参照。

(1) 消 極 説

先ず、消極的な立場については、主として次の理由が主張される。すなわち、第一に、個人情報保護制度は自己情報をコントロールし、個人の権利利益の保護を目的とすることであるのに対して、情報公開制度は開示請求者を問わずして行政機関が保有する情報を開示することを目的とするとの両制度の趣旨を踏まえ、「情報公開制度の目的と個人情報の本人開示制度の目的は異なる以上、誰からの開示請求であるかを開示決定の中に組み込むことは適切ではない」ということ⁴⁾がある。また、個々の事例にもよるが、第二に、立法の段階において立法者が、情報公開制度に基づく自己情報の本人開示を認めずに個人情報保護制度に基づく開示請求を意図していること⁵⁾、第三に、情報公開法または条例において本人開示のための手続、すなわち条文上に本人確認手続が整備されず欠如している、もしくは条文上明文により本人開示の可否を明確に規定していないことも消極的立場の理由として主張される。

(2) 積 極 説

他方、積極説の立場については、自己情報開示請求を積極的に除外する趣旨が明確に規定されず、かつ個人情報保護制度が存在されない場合には、「行政保有情報を支障がない限り開示するという情報管理のあり方の原則的立場にひきつけて運用することも一つの選択肢としてとりうる」⁶⁾として便宜的に積極的開示を主張する立場（便宜的積極説）、および個人情報保護制度および情報公開制度の制度趣旨について原理的にみて接しあう側面を有し、相互補完的に捉えるべきとして、自己情報コントロール権をもとに本来的に積極的に開示すべきとの立場（本来の積極説）がある⁷⁾。このような立場を踏まえた積極説は、

4) 松井茂記『情報公開法 〔第2版〕』（有斐閣・2003.3）58-59頁。

5) たとえば、『情報公開法要綱案の考え方』の「8 その他の検討事項・(1) 個人情報の本人開示」において、自己情報の本人開示は個人情報保護法によるべきであると示されている。『情報公開法要綱案の考え方』については、「〔特集〕情報公開法制定の論点」法時69巻1号60頁（1997.1）以下を参照。

6) 小幡純子「特集・情報公開の重要判例 本人開示」法教201号33頁（1997.6）。

7) たとえば、右崎正博「情報公開——情報公開法案の批判的検討——」公法研究60号49頁（1998.10）。また、憲法論における「自己情報コントロール権」に基づく自己情

前記の消極的立場の第二の理由にたいして、「一般的には、立案者の現実の意図は裁判所を拘束せず、解釈の決め手は、まずは、条文の文言や改正経過であり、それが明確でない場合には、制度としての合理性や具体的結果の妥当性にかかっている」ということから、立法者の意図レベルで本人開示が否定されると解されないという反論⁸⁾、第三の理由についても、日常生活において本人確認は様々な場面でなされており、法律または条例で定めずとも行政機関の定めでよい問題であるという反論がある⁹⁾。

4 検 討

本件裁判例を検討するにあたり、留意すべき点は「兵庫県診療報酬明細書(レセプト)開示」訴訟平成13年最高裁判決の射程に本件事案が入るのか否かという点であろう。というのも、個人情報法保護制度が整備されていない状態において、情報公開制度を利用して請求者が自己情報を本人開示請求によって開示を求めた点で、本件および「兵庫県診療報酬明細書(レセプト)開示」訴訟は事案として共通点が見受けられるにもかかわらず正反対の結論が導き出されているからである。したがって、以下では、平成13年最高裁判決の射程について確認した上で、続けて本件裁判例との関係を考察していきたい¹⁰⁾。

(1) 平成13年最高裁判決の理解

平成13年最高裁判決は、情報公開制度と個人情報保護制度とは異なる目的を

報開示請求権を積極的に解する立場として、たとえば、赤坂正浩「個人情報非公開原則自己情報開示請求権——レセプト公開請求事件」平成8年度重要判例解説・ジュリ臨時増刊1113号9頁(1997.6)、井上亜紀「情報公開制度における自己情報開示請求権」『新世紀の公法学・手島孝先生古稀祝賀論集』(法律文化社・2003.5)所収337頁、松本・前掲註1などを参照。

8) 中川丈久「情報公開制度における本人開示について(下)——立法論・解釈論の再検討」自治研究第74巻第8号69-70頁(1998)。

9) 中川・前掲64頁。

10) 「兵庫県診療報酬明細書(レセプト)開示」訴訟最高裁判決の評釈として、例えば、磯部哲「兵庫県における診療報酬明細書の本人開示請求事件」季報情報公開5号14頁(2002.6)、皆川治廣「情報公開条例に基づいて個人情報が記録された公文書の公開

有するとしても相互に相容れない性質のものではなく、相互に補完して情報を開示するための制度であり、両者は表裏一体の関係にあること、兵庫県公文書公開条例の制定過程の議論について考慮せず、また、同条例が個人識別型またはプライバシー保護型の不開示規定の方法に言及することなく、次の理由から本人開示を認めた。その理由として、第一に、個人情報保護制度が採用されていない状況であること、第二に、本人開示請求を許さない趣旨の規定が置かれていないこと、および第三に、当該個人の権利利益を害さないことが請求自体において明らかなことを理由に、「個人に関する情報であることを理由に請求を拒否できないと解するのが条例の合理的解釈というべきである」という点を挙げている。兵庫県公文書公開条例に基づく本人開示請求を認める判決を下した同判決は、本人開示請求について否定的な立場を採らずに学説にある積極説と同じ考えを採用したと考えられる。

もっとも、同判決における最高裁は、跛行状態を重視した便宜的積極説の立場であるのか、あるいは両制度が相互補完的・表裏一体的関係であることを重視し、跛行状態が解消された後も情報公開制度に基づく本人開示を認める本来の積極説の立場であるのか不明であるとして、判決そのものにたいする疑問を提示する批判的な見解が見受けられる¹¹⁾。しかしながら、社会通念に合致した、個人情報保護制度の整備が遅れている状況における合目的的視点に立つ柔軟な解釈であること¹²⁾、また、プライバシーおよび個人情報保護関連の最高裁

請求を本人が行った場合の公開の可否」法教261号132頁(2002.6)、米沢広一・羽瀧雅裕「診療報酬請求明細書非公開決定取消請求上告事件」判自227号113頁(2002.8)、松井茂記「本人の個人情報の情報公開条例による開示請求の可否」民商法雑誌126巻6号895頁(2002.9)、岡本博志「公文書非公開決定取消請求事件」判例評論525号2頁(2002.11)、古本晴英「情報公開条例と本人情報開示請求」法時75巻5号55頁(2003.5)、宮武康「平成一三年判決評釈」判タ1125号258頁(2003.9)、福井章代「平成9年(行ツ)第21号公文書非公開決定取消請求事件平成13年12月18日」最高裁判所判例解説・民事篇平成13年度(下)872頁、福井章代「最高裁・時の判例〔平成元年～平成14年〕(1)——公法編〔憲法・行政法〕」164頁(2003.12)、中川丈久「情報公開と本人開示」地方自治判例百選<第3版>別冊ジュリ168号38頁(2003.10)など。

11) 例えば、松井・前掲895頁以下を参照。

12) 例えば、福井・前掲註10・887頁。

判例の潮流と適合的であり憲法論とも親和的であるとして¹³⁾、概ね肯定的に捉えられている。そして、当該訴訟における理由を見る限りで、最高裁は、先の学説と照らし合わせると、便宜的積極説を採用したものと考えられる¹⁴⁾。

そこで問題となるのが、便宜的積極説の立場を採った同判決の射程に本判決が含まれるか否かという点であろう。その点について、考察していきたい。

(2) 平成13年最高裁判決の射程と本件判決

平成13年最高裁判決の射程については、次のように解されている。すなわち、当該事案のみ限定され、他の事例には及ばないと解する立場、および射程が他の事案にも及ぶとして広く解する立場に二分される。すなわち、前者については、兵庫県の情報公開条例の解釈である以上は、それ以外の条例の解釈に妥当しないと指摘する¹⁵⁾。後者については、同最高裁判決の射程を広く解するとしても、①自治体レベルにおいて制度が跛行状態にあるような類似の事例に限られ、情報公開法の本人開示の事例まで含まれないと解する立場¹⁶⁾、または②自治体レベルの跛行状態に加え、国レベルで個人情報保護法が整備されていない跛行状態における情報公開法に基づく本人開示の事例をも射程に含むと解する立場がある¹⁷⁾。更に、③跛行状態が解消されて情報公開制度および個人情報保護制度が整備された後も対象情報のずれや、実施機関の範囲のズレのある場合において、同最高裁判決の射程に含まれると解する立場がある¹⁸⁾。

平成13年最高裁判決以後の裁判例をみると、跛行状態が既に解消された自治体における情報公開条例に基づく本人開示の事例、および跛行状態にある国レベルにおける情報公開法に基づく本人開示の事例においては、最高裁判決の射程に含まれないとの結論が導き出されている。しかしながら、国レベルにおける跛行状態について射程に含まれないという裁判例の結論は、いささか首肯し

13) 松本・前掲註10・24-25頁。

14) 宮武・前掲註10・259頁。

15) 例えば、松井・前掲註10・906-7頁以下を参照。

16) 福井・前掲註10・883-884頁。

17) 古本・前掲註10・56頁。

18) 松本・前掲註1。

がたい。平成13年最高裁判決では、第一に個人情報保護制度が採用されていない状況であること、第二に本人開示請求を許さない趣旨の規定が置かれていないこと、および第三に当該個人の権利利益を害さないことが請求自体において明らかなこと、という以上の点を考慮したうえで情報公開制度に基づく本人開示の可否が判断されているのであるから、あえて国レベルの跛行状態を含まないとする合理的理由はないようにも思える。また、同最高裁判決は立法過程の議論を考慮せずに、条例の合理的解釈をもって本人開示の可否を判断している。そうであるならば、『情報公開法要綱案の考え方』を根拠として、国レベルの跛行状態を同最高裁判決の射程外に置くことに合理的理由があるとも思えない。したがって、同最高裁判決の射程については、先に挙げた②の情報公開法に基づく自己情報の本人開示請求の事例も含まれると解するほうが自然ではないだろうか。それゆえ、以上の理解をもって情報公開法に基づく自己情報の本人請求の可否を考えるべきであろう。

しかしながら、情報公開法の事案における名古屋地判14・10・30および名古屋高判15・5・8をはじめとして¹⁹⁾、本件判決も立法過程の議論に触れて、「情報公開法要綱案において、あえて個人情報の本人開示を認める制度を盛り込まないこと、また、情報公開法案の国会審議において、情報公開制度には本人の開示制度を盛り込まないこととした旨の政府委員の答弁や、同法案においては、本人情報の開示の問題は別途個人情報保護制度の問題として処理することになっている旨の参考人の意見陳述がある」との本人開示に否定的な見解を示し、同最高裁判決に当てはまらないと述べている。このような理解をもって、平成13年最高裁判決の射程に含まれないとするならば、本人開示を認めない明示的な規定が存在せず、当該個人の権利利益を害さないことが請求自体において明らかな場合に、個人情報保護制度の整備が遅れている状況に鑑みて合目的視点に立ち、過渡的あるいは便宜的に本人開示を認めた最高裁判決の意義を

19) 名古屋地判では、不開示事由の規定方法、すなわち個人識別型またはプライバシー保護型であるかという点について考慮し、本人開示の可否を論じている。平成13年最高裁判決の射程について、プライバシー保護型条例のみに限られるものではないと解するのが相当である、との指摘がある（たとえば、福井・前掲註10・885頁）。

没却してしまうのではないだろうか。

したがって、本件事案も便宜的積極説の立場を採った平成13年最高裁判決の射程に入ると解するべきであって、個人情報保護法の制定が遅れていた場合においては、情報公開法に基づく本人開示を認める余地があると言えるのではないだろうか²⁰⁾。また、情報公開法に基づく自己情報の開示を認めるべきであったのではないだろうか²¹⁾。

Ⅳ むすびにかえて

今日、国および自治体レベルで情報公開制度および個人情報保護制度の跛行状態が解消されている中で、本件のような情報公開法あるいは情報公開条例に基づく自己情報の本人開示請求の可否は問題とならないのであろうか。

立法上の問題という点では解消されたものの、情報公開制度の運用においては未解決の問題があるように思われる。例えば、それは、実施機関の範囲にズレのある場合が該当するであろう。また、情報公開法または条例に基づく開示請求の対象となる公文書の中に、開示請求者の個人識別情報が含まれている場合、当該情報については不開示とするべきか、あるいは個人情報保護法または条例を適用して開示するべきか否かが問題となりうるであろう。もっとも、調整規定が存在することも考えられ、運用において直ちに両制度が衝突し、問題

20) 古本・前掲註10・56頁。

21) なお、情報公開審査会答申では、平成13年最高裁判決については、「本人開示を認める趣旨かどうか明らかなではない条例の跛行状態の下における個人情報の本人開示の可否を判断したもの」であり、「情報公開条例が先行する跛行状態が存在する限りにおいて生ずる問題の解決を示したものとどまる」との指摘がなされており、また情報公開審査会においても同種の見解に基づく答申が、数多く出されている。例えば、答申平成16年3月31日(平成15年度(行情)諮問790号)では「[最小平13年12月18日判決は]、当時の兵庫県における公文書の公開等に関する条例(…)の規定についての解釈を示したものであり、その立法経緯等から本人開示を認めない趣旨であることが明らかな『情報公開法』の解釈にまで及ぶものではないというべき」と述べられており、平成13年最高裁判決を自治体レベルの事案にのみ射程に含まれるとして、情報公開法に基づく本人開示については消極的である。

が生ずるというわけではない。しかしながら、一部自治体の答申でみられるように、情報公開条例に基づく開示請求において、請求者自身の情報が含まれる場合には、例外的にはあるが、自己情報開示請求の趣旨が含まれると意思解釈し、個人情報保護条例を適用した例が見受けられる²²⁾。これまでの情報公開審査会の答申、あるいは、「情報公開法の解釈としても、『情報公開法要綱案の考え方』に示されているように、たとえ情報主体からの本人開示請求であっても、個人情報が記録されている以上、行政機関は開示を拒否できると考えるべき」との指摘²³⁾を見る限りでは、跛行状態が解消された現在において情報公開制度に基づく自己情報開示請求は、制度の運用上、不開示となる可能性は否定しえない。

ただ、アメリカ合衆国での運用をみると、情報自由法とプライバシー法が交差する部分の開示に際しては、各法の利点を最大限に生かすために、個人は各法を用いるべきであるとされており、また、大抵の政府機関は、開示可能な情報の最大化する方法で個人からの開示請求を機械的(automatically)に扱うように推奨されている²⁴⁾。

確かに『情報公開法要綱案の考え方』に示されているように、情報公開制度と個人情報保護制度との制度趣旨を踏まえた情報公開法の解釈運用は、立法趣旨に適合的ではあろう。また、両制度を相互補完的に運用することによって制度趣旨が混同される危険性もあるとの指摘を踏まえると²⁵⁾、立法趣旨を離れた実践的解釈は困難であるように思われる。しかしながら、アメリカ合衆国の情報公開制度の運用実態を考え合わせると、行政機関が保有する情報について原則的に開示すべきであるのは日本においても同様であり、開示請求者に対して最大限の情報を開示することが情報公開制度の原則に適用のではないだろう

22) 例えば、渋谷区個人情報の保護及び情報公開審査会平16・2・17答申を参照。

23) 松井・前掲註4・58-59頁。

24) "CITIZEN'S GUIDE ON USING THE FREEDOM OF INFORMATION ACT AND THE PRIVACY ACT OF 1974 TO REQUEST GOVERNMENT RECORDS -SECOND REPORT BY THE COMMITTEE ON GOVERNMENT REFORM" p6

25) 松井・前掲註4・59頁。

か。したがって、本件事案のように跛行状態の場合はもとより、情報公開制度と個人情報保護制度が整備されている現在においても、その運用を単なる制度的な「棲み分け」で運用するべきではないと思われる。両制度の交錯する個人情報については、個人の権利利益の保護および最大限の情報開示という観点から情報公開制度を運用することが求められよう²⁶⁾。

26) 平成13年最高裁判決において示された便宜的積極説が、情報公開制度に基づく本人開示の到達点と思われるが、しかしながら跛行状態の解消後の情報公開制度の運用について、本来的積極説の観点から再検討の必要があるように思われる。